

はじめに ～日本の大洋州に対する国際協力～

大洋州地域の島嶼国・地域は日本にとって海上輸送の要衝であるとともに、遠洋漁業に重要な漁場を提供しているため、同地域の平和と繁栄は重要である。そのため、小規模経済、第一次産業依存型経済、領土の地理的散在、国際市場へのアクセス困難、自然災害への脆弱性など島嶼国・地域特有の共通問題を抱える大洋州諸国・地域に対し、日本は各国・地域の事情を考慮した援助を実施してきている。同時に、大洋州の島国との関係を強化し、同地域の発展に共に取り組むため、1997年から3年に1度、日本太平洋諸島フォーラム首脳会議（通称太平洋・島サミット）を開催している。

また、特にメラネシアやポリネシアの近海は、太平洋プレートとオーストラリアプレートの衝突地帯であり、その境界線上に位置するソロモン諸島、バヌアツ、パプアニューギニアやサモア、トンガなどでは地震やそれに伴う津波が頻発している。防災大国として日本は、こうした自然災害から住民の生命を守るため、広域での防災支援にも力を入れてきている。

【活動報告】

1. 目的：日本はアジア大洋州地域で、政府開発援助（ODA）供与などを通じて、積極的に防災その他の支援を行ってきた。日本が大きな被害を被っている3.11後のいま、そうした防災支援の対象となってきた現地に住む人々の意見や考えを聞き取り、国際協力政策を専門的に扱う教員、学生と現地防災担当者、住民等が率直な意見交換を行い、今後の日本の防災支援のあり方を考える契機とする。
2. 日にち：2011年8月31日（水）、9月1日（木）
3. 場所：ソロモン諸島西部州ギゾ島
4. 参加学生：慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科後期博士課程1年 本多倫彬
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科修士課程1年 野口和博
5. 本学習・意見交換会の概要

2007年4月に発生した大地震とそれに伴う津波の被害を受けたソロモン諸島西部州にあるギゾ島において、専門家（草野厚総合政策学部教授）他、学生が日本の防災支援について具体的な案件を視察するとともに、援助関係者と現地住民とが率直な意見交換を行い、現在ソロモン諸島が抱える課題や問題点を把握し、3.11後の日本の防災支援のあり方について検討する。

6. 調査概要

ソロモン諸島ギゾ島において、上記視察および聞き取り、意見交換を行う。JICAが行っている具体的な案件のうち、本基金の助成を得て調査を実施した案件は下記の通りである。また、被災した現地住民に対する聞き取りのため、2007年に発生した津波の被害から、復興途上にあるティティアナ村において、村長等に防災意識、対策状況等に関するインタビュー調査を行った。

（1）ギゾ病院再建計画

ギゾ島は、2007年4月に発生したマグニチュード8.1のソロモン諸島西部地震とそれに伴う津波により大規模な被害を受けた。同島には日本が1959年に建設を支援して以降、増築・修復が繰り返されてきた地域の医療拠点であるギゾ病院が存在していたが、老朽化により、近年進む人口増加に伴う患者数の増加に対応しきれなくなっていた。また、前述の津波被害も受けた。このため、地域医療拠点としてさらに医療サービスの質、量を改善するとともに、防災拠点として、複合的な役割を担うことを主眼に病院を新設するものとし、JICAが建設を進めてきた。

(2) コミュニティ防災能力強化プロジェクト（於タンボコ村、ガダルカナル島）

ソロモン諸島の人口約53万人のうち9割以上が沿岸部や河口部等の海岸沿いの低地に住んでいる。居住地域は、防波堤や防潮堤が存在せず、津波、高潮及び洪水などの災害に対して非常に脆弱である。特に同国の東半分では近年、サイクロンや洪水、津波被害が頻発し、人的被害が生じている。本プロジェクトは、適切な避難を行うことで人的被害を最小化することを主眼に、ソロモン諸島とフィジーの2カ国において、パイロット事業対象コミュニティを選定し、警報システムの確立（降雨計、水位計の設置）等の若干のハード整備を進めながら、避難計画や避難訓練などを通じて住民の意識向上等の災害対応能力を強化し、発災時に住民が適切に避難できる体制を構築することを目標としている。本プロジェクトはギゾ島では未だ展開されていないが、JICAが力を入れる防災支援プロジェクトであり、ギゾ島（前掲、ティティアナ村等）での展開可能性も鑑みて調査を行った。対象としたタンボコ村は、毎年のように大規模な洪水に見舞われている村であり、JICAは洪水対策に焦点を当てた支援を進めている。

7. 日本の援助の成果と今後

日本では、これまで防災の取り組みとして、防潮堤建設といったハード整備と併せて「被災経験の伝承」等によるソフト面に力を入れてきた。実際に、3.11でも大規模な被害者が生じたとはいえ、揺れを感じて津波到達前に高台に避難するなどして助かった住民も相当数存在する。3.11を受け、日本ではますます「被災の経験を活かす」ことや最悪を想定して避難を行うことの重要性が説かれているが、本調査では、被災経験のある住民でさえ、そうした意識が希薄であることが明らかとなった。そのため、JICAが進めてきたギゾ病院再建計画のようなハード整備自体はもちろん有効なものであるが、ソフト面の支援、端的には避難の意識向上が非常に重要であると考えられる。しかし、その一方でハード面の支援として提供したギゾ病院が現地住民にとって防災のシンボルともなっているという事実が現地住民からの聞き取り調査より確認できた。つまり、ギゾ病院が「これほどの施設が必要なほど危険」というシグナルを持っているのではないかと考えられる。なお、ギゾ病院の一階は、津波が襲来した場合でも、そのまま通過できる吹き抜けの設計にする等、津波に耐えうる構造となっている。

上述のように、ハード整備には、ハード自体の意義（緊急避難先、災害発生時の拠点等）に加えて、こうしたソフトの意義（防災に対する意識付け等）があり、本調査で視察してきた案件や住民の防災意識の低さを念頭に考えると、ソフト面への効果をも企図したハード整備の必要性や意味を考えさせられる。ハード的対策の有用性が問われてもいるが、今後、日本がソロモン諸島に限らず防災支援を推進していく際には、必ずしも大規模なハード整備を意味せず、被援助国の水準に合ったもので構わないが、ハードとソフトを共に企図した支援を展開していくことが、防災大国である我が国の強みになると考えられる。